

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2021年6月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 口座振替 1236009 16399 1236009 14229

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

高齢者は生きづらい いや～な世の中に

高齢者医療・介護のしかかる負担増

国会では、「75歳以上の医療費の窓口負担を原則2割に引き上げる法案」が、5月11日に衆議院を通過し、参議院で審議中ですが、この法案の問題を検討してみます。また、2021年度から2023年度の介護保険料が5月14日に公表されました。

75歳以上の高齢者の医療は、後期高齢者医療制度で運営されています。高齢者のみを被保険者とする独立の医療保険制度は世界には類がない制度であり、そもそも廃止すべきものです。

320万人が2割負担に

後期高齢者医療制度の財政は、高齢者の医療費の自己負担金と、75歳以上の高齢者の保険料1割、現役世代が加入する各医療保険者からの後期高齢者支援金4割、公費5割で賄われています。

現在75歳以上の高齢者は、窓口で医療費の1割を負担しています（但し、現役並みの所得の単身世帯の場合、年収383万円以上の場合には3割負担）。

今法案は、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」といいます。財界や健康保険組合からは、以前から後期高齢者支援金の負担が重いと引下げを求め、2025年からは団塊の世代が全員75歳に達するため、早期の実現を求めています。法案は、2022年度後半から単

身世帯で年収200万円以上、383万円未満の場合は窓口負担を2割に引き上げを実施するというものです。現在75歳以上の高齢者は約1815万人、その中の約320万人が対象となります。

厚労省は、当初単身の場合で年収170万円以上の方を対象に検討していました。与党協議により200万円以上となりました。200万円台の高齢者は、消費税の引き上げや、コロナ災害で生活苦に陥っており、自己負担の引き上げは、受診抑制に繋がり、逆に重症化をもたらす医療費増に繋がり兼ねないものです。1970年代に

(表)高齢者の医療費自己負担割合

75歳以上	原則1割 3割（単身：年収383万円以上）
70歳～75歳未満	原則2割 3割（単身：年収383万円以上）
65歳～70歳未満	原則3割

(表)介護保険料の推移<基準額・月額>

第1期 (2000～02年度)	2,911円
第2期 (2003～05年度)	3,293円
第3期 (2006～08年度)	4,090円
第4期 (2009～11年度)	4,160円
第5期 (2012～14年度)	4,972円
第6期 (2015～17年度)	5,514円
第7期 (2018～20年度)	5,869円
第8期 (2021～23年度)	6,014円

は、70歳以上の医療費は無料の時もありました。今回の法律案は廃案にすべきものです。

介護保険料6000円超え

介護保険制度は、今年度から第8期に入っています。介護保険料は3年ごとに改定されてきました。

第1号被保険者（65歳以上）の今期の基準額（月額）の全国平均は6014円、前期比145円（2.5%）増で、初めて6000円台に達しました。基準額とは、本人が住民税非課税で、世帯に住民税課税者がいる人で所得金額が80万円以上の場合です。年金額年200万円でも大半の人は住民税課税となるので、毎月基準額以上の支払いとなる人は多くいます。しかも保険料は年金からの強制天引きです。



高齢者は医療・介護の負担増に反対の声をあげよう。

コロナ禍の国民を見捨てる菅政権

軍事費や「オリ・パラ」予算をコロナ対策に！

シングルマザーたちの節約方法の例

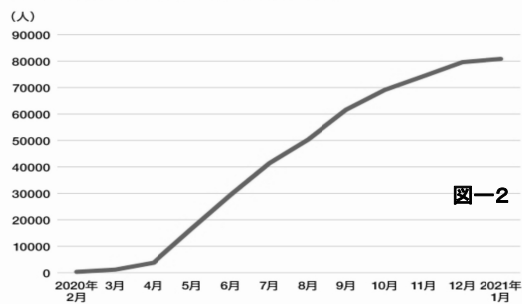
■自分の食事を抜いて、子どもの分に回すとか、1日2食にする ■お米の量が足りないのでおかゆにする ■スープや味噌汁を増やし、水分でお腹が膨れるようにする ■フードバンクを利用する ■スーパーで見切り品を購入する ■公園の飲み水を使い、外のトイレをできるだけ使う ■学習教材は買わず、ネットで閲覧して紙に書きおこす ■売れそうな物はメルカリに出品する

表-1

生きるのが必死の家庭
 昨年からのコロナ感染が広がる中、国民の生活はまさに緊急事態が続いています。菅政権は各種支援金を設けてきましたが「焼け石に水」。これまで17項目の事業主や休

業者、国民生活への支援金は、既に打ち切られたものもあります。ひとり親家庭の低所得子育て支援では、今年も「生活支援特別給付金」として、児童1人につき一律5万円が支給

新型コロナに起因する解雇者数(累計)



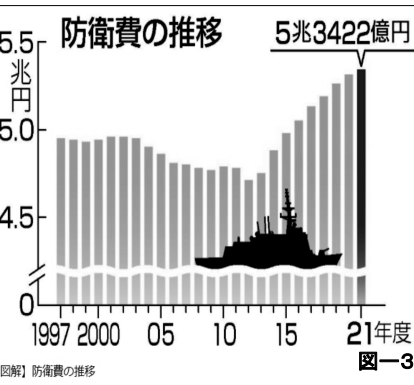
注・1月は1日-8日
 出典：厚生労働省
 nippon.com

業者、国民生活への支援金は、既に打ち切られたものもあります。ひとり親家庭の低所得子育て支援では、今年も「生活支援特別給付金」として、児童1人につき一律5万円が支給

12式地对艦誘導弾の射程延長 (陸上自衛隊のホームページより)	335億円	射程百数十キロ→約900キロ。艦艇や戦闘機にも搭載へ	相手国を攻撃	
長距離巡航ミサイル「JSM」取得	149億円	射程約500キロ。日本領域内から他国を攻撃可能		
F35A	4機 391億円	ステルス性能で相手国領域に侵入可能		
F35B	2機 259億円	空母から離着陸し遠隔地を攻撃可能		
「いずも」型護衛艦の改修 (写真は護衛艦「かが」。海上自衛隊提供)	203億円	F35Bが離着陸できるよう甲板と艦首を改修。事実上の空母化		監視 無効化
人工衛星群運用の研究	2億円	相手国の兵器などの監視を強化		
スタンド・オフ電子戦機開発	100億円	相手国のレーダーを無力化し戦闘機による侵入を可能に		

2021年度予算案に盛り込まれた敵基地攻撃に利用可能な兵器

7年連続の軍事費増加
 他方、国の軍事費は7年連続でうなぎ上りです(図3)。その軍事費は日米同盟による



また、コロナ禍で減収、解雇、雇い止めが急増、政府統計ですら10万人を超える解雇者数です(図2)。特に女性労働者へのしわ寄せは深刻です。

中国包囲網、米軍肩代わりの高額な軍事兵器に税金を投入。さらに国と東京都の「オリ・パラ」の経費は最終的に3兆5千億円の巨費が投入されるといわれています。

お問い合わせ先